

Ⅲ 特別会計

競輪事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
競 輪 事 業	11,504,841,007	0	0	198,594,131	11,306,246,876

1 競輪開催事業費 2,976,814,492円 (競輪事務所)

[総括]

昭和24年からスタートした競輪事業は、市民の身近な娯楽として親しまれているほか、財団法人JKA等への交付金を通じて、機械工業の振興、体育事業をはじめとした公益の増進に寄与している。

平成24年度は、導入から6年が経過した「豊橋競輪開催業務総合運営委託」について、改めてプロポーザル方式により業者選定を行い契約期間を5年間とし、長期の安定した運営とより一層の業務の効率化を図った。また重勝式共同開催を開始し、ロトをはじめとするくじ客等新規ファンの獲得に努めるとともに、中部地区では初となるモーニングケイリンと、48年振りにガールズケイリンの開催を行うなど売上・ファンサービスの向上に努めた。

今年度、一般会計へは50,000,000円を繰り出し、財政調整基金へ利息592,025円を積み立てた。収支状況は、39,802,363円の黒字となり、946,597,499円を翌年度に繰り越すことができた。

依然として厳しい状況にある競輪事業だが、公営競技の目的である地域経済の活性化と財政の健全化、公益の増進に貢献するため、さらなる収益の確保に努めていきたい。

[実績及び成果]

〔市営競輪開催成績〕(売上高) 10,997,008,600円

区 分	平成23年度		平成24年度		比 較	
	開催回数	普通競輪	11回 18節	普通競輪	11回 18節	0.0%
記念競輪		1 1	記念競輪	1 1	0.0	0.0
計		12 19	計	12 19	0.0	0.0
開催日数	普通競輪	54日	普通競輪	54日		0.0
	記念競輪	4	記念競輪	4		0.0
	計	58	計	58		0.0
入場者数	普通競輪	延 55,050人	普通競輪	延 47,369人		△14.0
	記念競輪	延 8,569	記念競輪	延 8,411		△ 1.8
	計	延 63,619	計	延 55,780		△12.3
売 上 高	普通競輪	4,504,736,800円	普通競輪	※4,322,476,000円		△ 4.0
	記念競輪	6,425,954,600	記念競輪	6,674,532,600		3.9
	計	10,930,691,400	計	10,997,008,600		0.6

※重勝式共同開催売上高53,007,000円を含む

(1) 施設整備費 44,010,825円

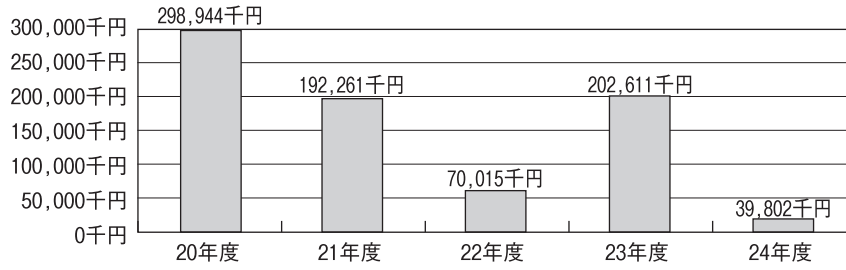
内 容	平成23年度	平成24年度
	場内整備工事 周辺整備工事	

[指 標]

指 標 名：単年度収支

指標説明：(歳入総額－歳出総額)－前年度繰越金

※利子以外の基金収入(基金繰入金)は歳入に含まず、一般会計繰出金並びに利子以外の基金積立金は歳出に含まない。



国民健康保険事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
国民健康保険事業	33,090,326,661	8,936,568,520	0	11,951,010,546	12,202,747,595

1 国民健康保険給付事業費 21,800,418,632 円 (国保年金課) < 公的医療保険の安定運営・医療費の適正な給付・助成 >
[総括]

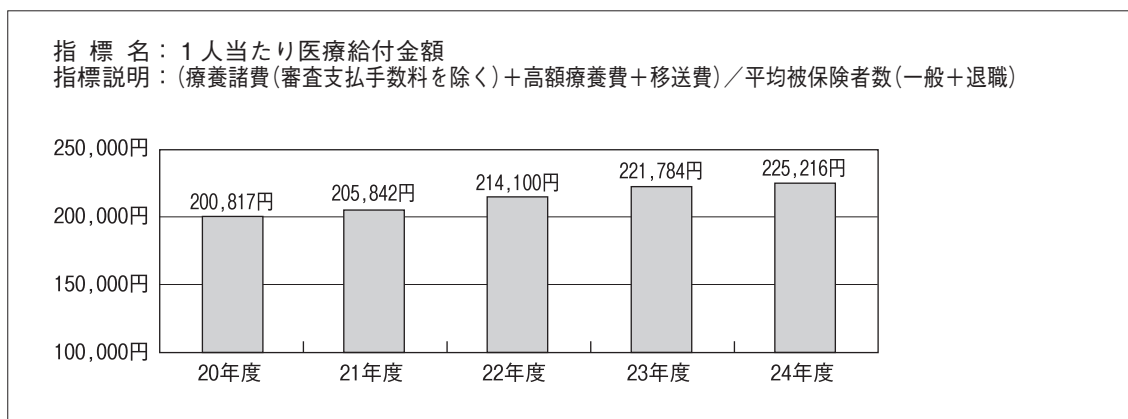
平成24年度は、少子化の影響等により被保険者数は減少したが、高齢化の進展、医療の高度化等により医療給付の金額は増加した。今後とも医療費の適正化に努め、国、県、国保連合会等関係機関と協力して適切な保険給付事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 保険給付費 21,800,418,632円

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 給 付	1,436,447件	21,495,259,085円	1,427,563件	21,528,418,808円
出産育児一時金給付	472	197,271,590	466	195,985,330
葬 祭 費 給 付	464	23,200,000	471	23,550,000
審査支払手数料等	-	52,568,981	-	52,464,494

[指 標]



2 国保税納税事務費 599,195 円 (納税課) < 公的医療保険の安定運営 >

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を目的として、効果的な啓発事業及び口座振替加入促進、的確迅速な収納整理、法に基づいた厳正な滞納整理に努めた。

[実績及び成果]

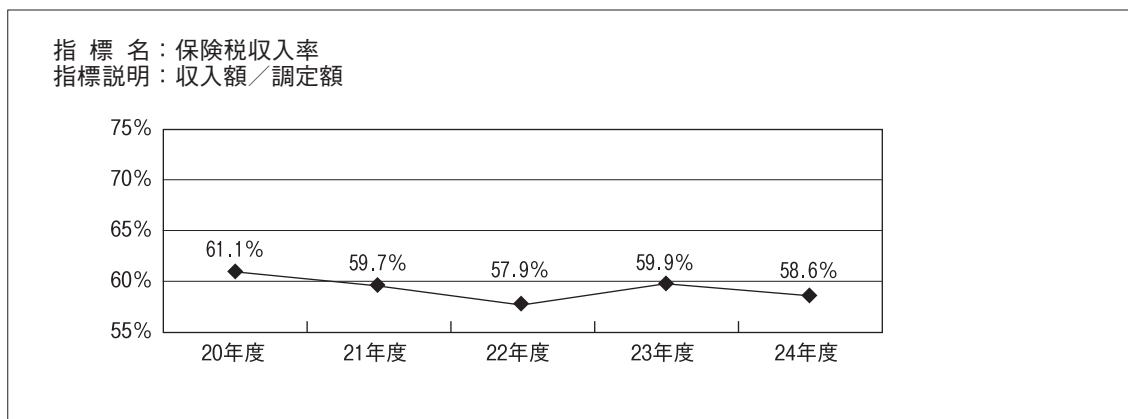
(1) 国保税収納整理事務費 453,575円

現 年 度 収 入 額	平成23年度		平成24年度	
	9,392,914,684円		8,932,271,630円	

(2) 国保税滞納整理事務費 145,620円

滞 納 繰 越 分 収 入 額	平成23年度		平成24年度	
	577,110,655円		711,697,727円	

[指 標]



3 収納率向上特別対策事業費 7,618,375 円（国保年金課）＜公的医療保険の安定運営＞

[総 括]

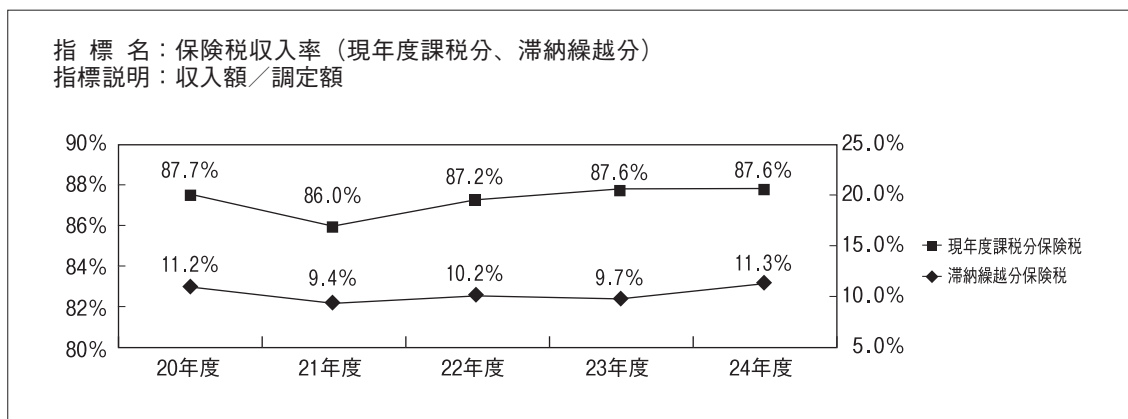
収納率向上の取組みとして、福祉部全課協力による新規滞納者への戸別訪問を強化した。また、通常の督促・催告業務、コールセンターを活用した電話催告、口座振替の勧奨、納期の周知等を実施し、納税意識の向上、早期の納付勧奨に努めた。今後もさまざまな方向から収納率の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 収納率向上特別対策事業費 7,618,375円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
	調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
現年度課税分保険税	10,723,091,100円	9,392,914,684円	10,192,463,000円	8,932,271,630円
滞納繰越分保険税	5,930,809,219	577,110,655	6,273,809,465	711,697,727

[指 標]



4 特定健康診査等事業費

186,777,611 円（国保年金課）＜疾病対策の推進＞

[総括]

特定健康診査では、受診率の停滞状況を打開するため、引き続き40代、50代の集客が見込まれるイベントに参加し啓発活動に努めるとともに、モデル地区を設定し集中的に啓発を行った結果、受診率の減少傾向に歯止めがかけられた。特定保健指導では、引き続き個別訪問や電話による受講勧奨を行い、受講率向上に努めた。

[実績及び成果]

(1) 特定健康診査事業費 184,511,307円

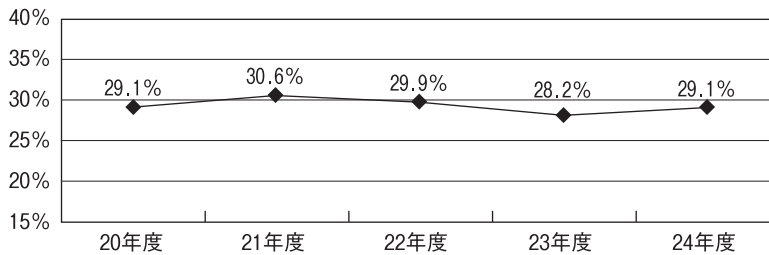
区 分	平成23年度		平成24年度	
	受診券発送者数	受診者数	受診券発送者数	受診者数
特定健康診査	64,519人	18,203人	64,994人	18,935人

(2) 特定保健指導事業費 2,266,304円

区 分		平成23年度	平成24年度
初回面接 利用者数	動機付け支援	215人	254人
	積極的支援	61	47

[指標]

指標名：特定健康診査受診率
 指標説明：受診者数／受診券発送者数



総合動植物公園事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総合動植物公園事業 <総合動植物公園の整備充実>	1,557,309,202	5,000,000	237,400,000	4,430,886	1,310,478,316

1 総合動植物公園管理運営事業費 459,926,104 円 (動植物公園)

[総括]

平成24年度上期については23年9月に誕生したアジアゾウ・マーラの効果や、自然史博物館と連携した金環日食体験イベント、ゾウに関するシンポジウム等イベントの充実により入園者数を伸ばした。下期に入り冬の寒さの影響により入園者数が伸び悩んだが、3月に入り温暖な好天に恵まれるとともに、一般公開を開始したマレーグマの赤ちゃん・ノアの効果やセグウェイお披露目式等効果的なイベントの実施により来園者数が再び伸び、年間入園者数は3年ぶりに70万人を超えた。

今後ものんほいパーク100万人プロジェクト達成に向けて、イベントの充実と積極的なPR活動の継続によりリピーターの確保及び市外、県外からの誘客を図っていく。

[実績及び成果]

〔動植物公園入園状況〕

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
開 園 日 数	312日	312日	0.0%
入 園 者 数	延 675,624人	延 700,314人	3.7
動 物 の 展 示	152種	148種	△2.6
	775点	811点	4.6
植 物 の 展 示	2,408種	2,525種	4.9
遊 具 設 置 数	12機	12機	0.0
遊 具 利 用 者 数	延 555,205人	延 532,497人	△4.1

〔施設整備〕

内 容	平成23年度	平成24年度
	展望塔冷暖房機改修工事 アフリカ園放飼場改修工事 スーパースイング撤去工事	

- (1) 動物園管理運営事業費 204,731,180円
- (2) 植物園管理運営事業費 109,924,891円
- (3) 遊園地管理運営事業費 112,575,490円
- (4) イベント企画運営事務費 32,694,543円

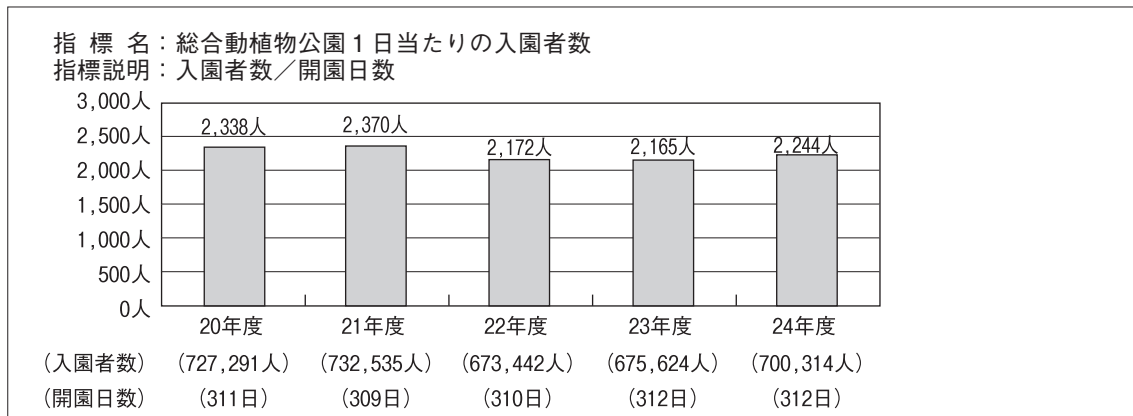
(ア) イベント開催費

内 容	平成23年度	平成24年度
	ゴールデンウィークイベント(23.4.29~5.8・10日間) サマーイベント(23.7.23~8.28・37日間) ナイトガーデン(8月毎週土、日曜日・8日間) 秋のイベント(23.11.3~11.23・21日間) 新春イベント(24.1.2~1.9・8日間) 春のイベント(24.3.18~3.25・8日間)	ゴールデンウィークイベント(24.4.29~5.6・8日間) サマーイベント(24.7.22~8.26・36日間) ナイトガーデン(8月毎週土、日曜日・6日間) ※2日間雨天中止 秋のイベント(24.11.3~11.25・23日間) 新春イベント(25.1.2~1.6、13、20、27・8日間) 春のイベント(25.3.20~3.31・12日間)

(イ) シティプロモーション事業費

	平成23年度	平成24年度
内 容	首都圏等への鉄道を利用したPR JR東京駅京葉通路大型ビジョン広告 (23.8.1~8.31・31日間) J・ADビジョン(65インチ10面) への30秒コマーシャル放映 名古屋市営地下鉄中吊広告 (23.8.11~8.17・7日間) 地下鉄全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出 名古屋金山総合駅内大型ビジョン広告 (23.7.20~8.19・31日間) 金山NAIS大型ビジョン(103イン チ)への15秒コマーシャル放映 JR東海道本線中吊広告 (23.8.6~8.12・7日間) 東海道本線(米原~浜松)の普通、快 速全車両への中吊ポスター(B3ワ イド版)掲出 マラー一般公開セレモニー開催(23.11.25) 市電「のんほいパーク号」へのラッピング 広告掲載(23.4.28~24.3.31・約11か月間)	首都圏等への鉄道を利用したPR JR東京駅京葉通路大型ビジョン広告 (24.8.1~8.31・31日間) J・ADビジョン(65インチ10面) への30秒コマーシャル放映 名古屋市営地下鉄中吊広告 (24.8.11~8.17・7日間) 地下鉄全車両への中吊ポスター(B3 ワイド版)掲出 JR東海道本線中吊広告 (24.8.9~8.15・7日間) 広告掲出区間を熱海まで延長し、区間 内の普通、快速全車両への中吊ポスタ ー(B3ワイド版)掲出 金環日食体験イベント開催(24.5.21) 入園者数1,500万人記念式典開催(24.6.3) ゴウシンポジウム開催(24.7.21) マラー誕生会開催(24.9.17) マレーグマお披露目式開催(25.3.3) セグウェイお披露目式開催(25.3.23) 市電「のんほいパーク号」へのラッピング 広告掲載(24.4.19~25.3.31・約11か月間)

[指 標]



2 総合動植物公園再整備事業費 259,886,350 円（動植物公園）

[総括]

のんほいパーク100万人プロジェクトの中核となる西園を中心としたリニューアル事業として、オランウータン舎等の基本設計を実施した。また、アジアゾウ・ダーナの獣舎新設及び放飼場拡張工事に加え、マーラの放飼場を整備し飼育環境の改善を図った。

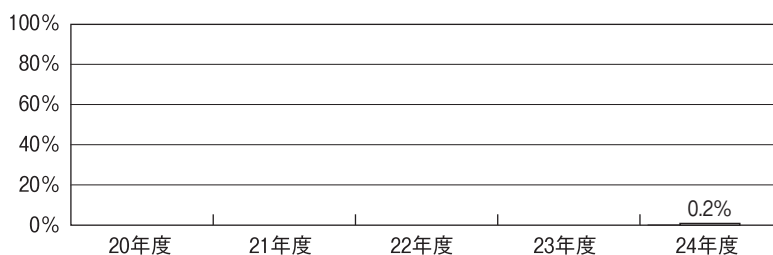
[実績及び成果]

(1) 総合動植物公園再整備事業費 259,886,350円

内 容	平成23年度	平成24年度
	再整備計画検討委員会の開催 再整備基本計画案策定 公園施設長寿命化計画案策定	アジアゾウ舎増築等工事 ダーナの獣舎新設及び放飼場拡張 マーラの放飼場整備 オランウータン舎等基本設計

[指標]

指標名：総合動植物公園再整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成24年度～32年度）



公共駐車場事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 駐 車 場 事 業 < 生活道路の整備 >	228,198,355	0	0	305,857	227,892,498

1 公共駐車場管理運営事業費 119,390,752 円 (土木管理課)

[総括]

中心市街地における駐車環境を整えることで、路上駐車や歩行者の交通安全確保を図っている。平成24年度は利用者率を向上させるため、中心市街地活性化社会実験として駐車料金の改定を行った。また、利便性をより向上させるため駅前第1公共駐車場の事前精算機を更新した。今後も安全で快適な駐車場をめざし、質の高いサービスの提供と効率的な管理運営を図っていく。

[実績及び成果]

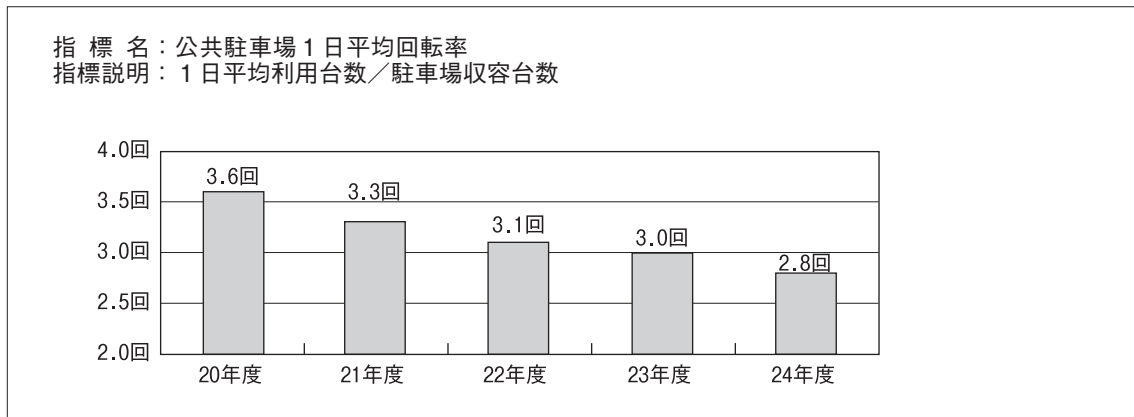
(1) 公共駐車場管理運営事業費 119,390,752円

区 分	平成23年度	平成24年度
施 設 管 理 費	10,448,901円	10,955,752円
指 定 管 理 料	103,270,000	103,290,000
施 設 整 備 費	5,926,200	5,145,000

[利用状況]

区 分	平成23年度			平成24年度		
	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間	年 間 利用台数	1日平均 利用台数	1台あたり平均 駐車時間
駅前第1公共駐車場	216,815台	592台	72分	200,236台	549台	76分
駅前第2公共駐車場	247,884	677	92	245,467	673	96
松葉公園地下駐車場	87,399	239	60	72,773	199	64

[指 標]



地域下水道事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
地 域 下 水 道 事 業 <下水道整備と浸水対策の推進>	1,291,846,466	208,581,640	288,200,000	51,169,575	743,895,251

1 特定環境保全公共下水道建設事業費 178,600,000円 (下水道整備課)

[総括]

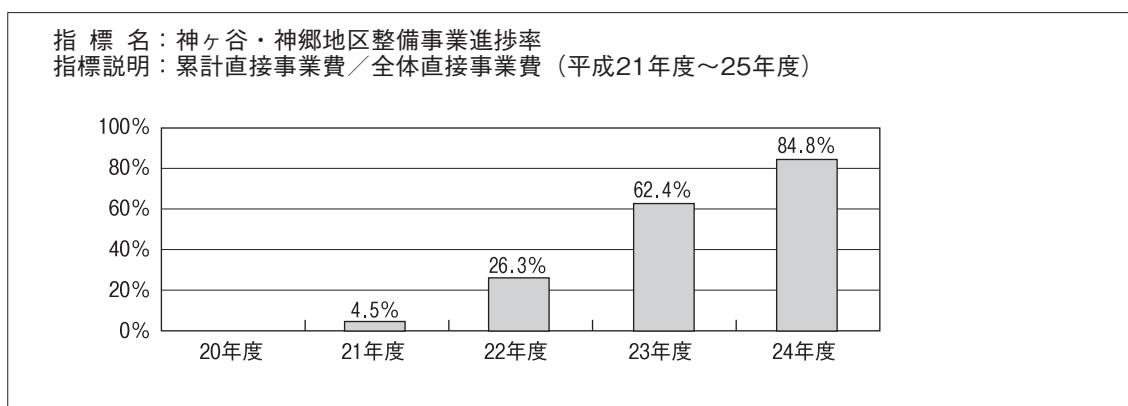
平成21年度に事業着手した神ヶ谷・神郷地区整備事業において、24年度は引き続き管渠布設を実施し、排水戸数205戸、排水人口666人、排水面積24.00haの全地区が供用区域となり、整備事業の進捗率は84.8%となった。今後も、事業の有効性など十分に検討する中で整備を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 神ヶ谷・神郷地区整備事業費 178,600,000円

内 容	平成23年度		平成24年度	
	管渠(φ75mm～φ200mm)延長	4,110m	管渠(φ150mm～φ200mm)延長	2,792m
マンホールポンプ	4か所	舗装復旧	5,556㎡	
水道管移設等	一式	水道管移設等	一式	

[指標]



2 農業集落排水施設建設事業費 257,500,000円 (下水道整備課)

[総括]

平成20年度に事業着手した高山地区整備事業において、24年度は処理場建設及び管渠布設を実施し、整備事業の進捗率は41.5%となった。今後も、国庫補助金等の収入確保とともに、工事コストの縮減に努めて、計画的な建設を進めていく。

[実績及び成果]

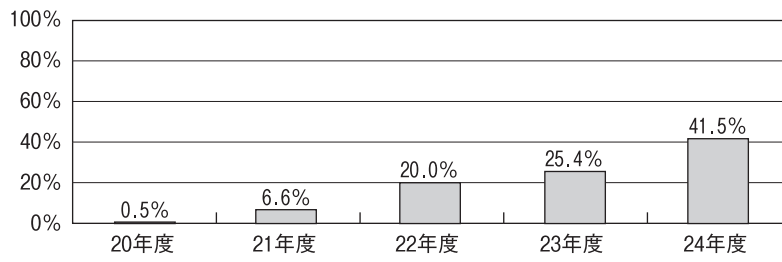
(1) 高山地区整備事業費 257,500,000円

内 容	平成23年度		平成24年度	
	処理場用地取得	面積 2,502㎡	処理場	土木
管渠(φ75mm～φ300mm)延長	1,172m	管渠(φ150mm～φ200mm)延長	1,577m	
水道管移設等	一式	水道管移設等	一式	

[指 標]

指 標 名：高山地区整備事業進捗率

指標説明：累計直接事業費／全体直接事業費（平成20年度～28年度）



母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
母子寡婦福祉資金貸付事業 <ひとり親家庭等の自立支援>	15,100,172	0	0	14,895,150	205,022

1 母子寡婦福祉資金貸付事業 15,100,172円 (子育て支援課)

[総括]

母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子及び寡婦福祉法による貸付制度であり、母子福祉資金は配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養している者等に対して、また、寡婦福祉資金は子が20歳以上になった、または子のいない、配偶者のない女子に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、母子家庭及び寡婦の福祉を増進するために行う制度で、貸付金の種類としては修学資金、就学支度資金、就業資金等がある。

平成24年度の貸付は、23年度と比較して、1件増、金額では1,257,150円の増加となった。23年度と同様に高等学校授業料無償化による修学資金の減等の影響により、件数の伸びは低調であった。今後も母子家庭の母等の経済的自立等を図るため、適正な貸付を行っていく。

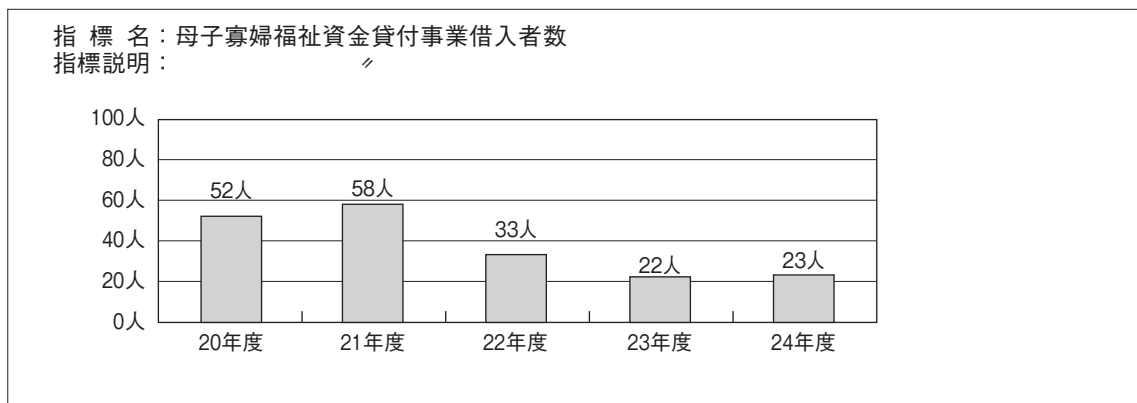
[実績及び成果]

(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業 15,100,172円

[貸付状況]

区 分	平成23年度	平成24年度
母子福祉資金貸付件数	22件	23件
寡婦福祉資金貸付件数	0	0
計	22	23
母子福祉資金貸付金額	13,638,000円	14,895,150円
寡婦福祉資金貸付金額	0	0
計	13,638,000	14,895,150

[指標]



介護保険特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	18,201,779,575	6,376,444,741	0	5,076,333,497	6,749,001,337

1 介護保険事務費 267,419,583 円 (長寿介護課) <介護保険サービスの充実>

[総括]

年度当初、要介護認定に係る有効期限の見直しが行われたことにより、一時的に更新申請件数は減少したが、新規・区分変更交付申請は年々増加しており、迅速な要介護認定業務を行える体制を整えるため、介護認定調査員を増員した。また、介護保険料の徴収については、滞納者に対して年2回の催告書の発送のほか、特別催告を3回実施するとともに、普通徴収者に対して口座振替の勧奨をし、収納率向上に努めた。今後も介護保険制度の軸となる介護認定と介護保険料の賦課徴収を適切に行う。

[実績及び成果]

[被保険者数]

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	41,585人	43,844人	5.4%
	75歳以上	36,573	37,844	3.5
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	-

[申請受付件数]

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
新規申請		3,293件	3,550件	7.8%
更新申請		9,463	8,768	△7.3
変更申請		1,062	1,230	15.8

(1) 介護認定事務費 249,887,633円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
要介護等認定調査件数		13,857件	13,312件	△3.9%
要介護等認定審査件数		13,624	13,023	△4.4
要介護等認定状況	要支援1	1,513人	1,717人	13.5
	要支援2	1,685	1,857	10.2
	要介護1	1,767	1,974	11.7
	要介護2	1,944	1,987	2.2
	要介護3	1,406	1,475	4.9
	要介護4	1,509	1,605	6.4
	要介護5	1,290	1,274	△1.2
	合計	11,114	11,889	7.0

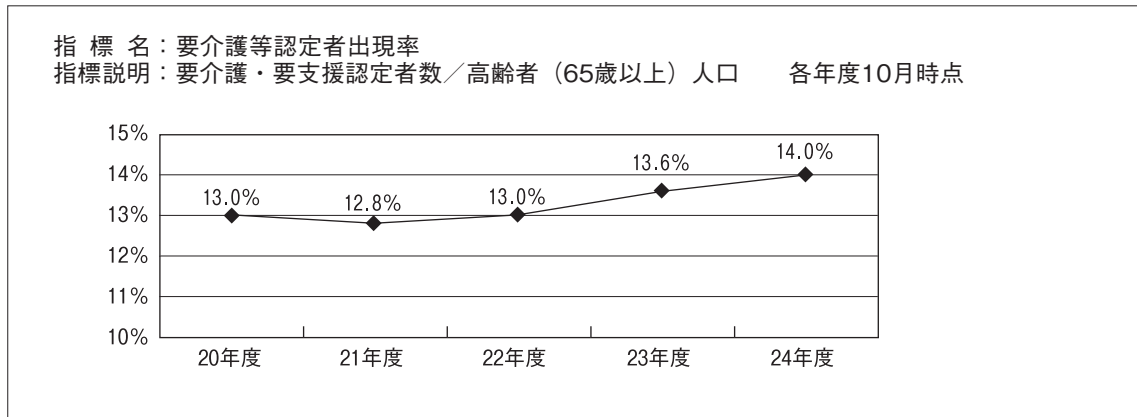
(2) 保険料賦課徴収事務費 15,886,054円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
保険料賦課 年間実員	特別徴収	68,127人	70,148人	3.0%
	普通徴収	10,040	11,539	14.9
督促状発送件数		12,590件	13,994件	11.2
口座振替利用者数(普通徴収)		3,452人	3,973人	15.1

(3) 介護保険事業所指定事務費

1,645,896円

[指 標]



2 介護保険給付事業費

17,320,210,902円（長寿介護課）＜介護保険サービスの充実＞

[総 括]

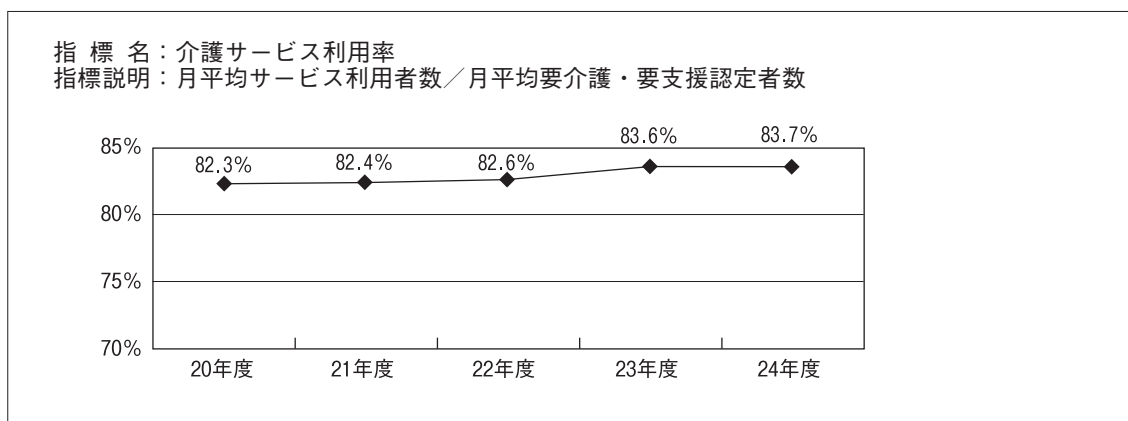
在宅の介護サービス給付と介護予防給付を中心に介護保険サービスの利用が増加する中で、高額サービス費及び高額医療合算サービス費の支給により、利用者の自己負担軽減を図った。また、パンフレット、情報誌により、介護保険サービスの周知に努めた。今後も継続して低所得者等の自己負担軽減を図るとともに、介護保険給付の利用促進を図る。

[実績及び成果]

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
介護サービス 給付受給者数	在 宅	60,660人	65,967人	8.7%
	施 設	20,906	20,842	△0.3
介護予防給付 受 給 者 数	在 宅	26,990	29,727	10.1
在宅サービス特別給付受給者数		9,649	10,185	5.6
審 査 支 払 手 数 料		255,322件	276,187件	8.2
高額サービス 費 受 給 者 数	生活保護受給者等	1,490人	1,662人	11.5
	市民税世帯非課税者	18,600	21,395	15.0
	上 記 以 外 の 者	3,392	3,522	3.8
高額医療合算サービス受給者数		1,301	1,294	△0.5
特定入所者介護サービス受給者数		15,498	16,962	9.4

- (1) 介護サービス給付事業費 15,296,195,284円
- (2) 介護予防給付事業費 1,130,055,651円
- (3) 在宅サービス特別給付事業費 60,731,780円
- (4) 高額サービス事業費 273,530,546円
- (5) 高額医療合算サービス事業費 34,224,561円
- (6) 特定入所者介護サービス事業費 525,473,080円

[指 標]



3 介護予防事業費 41,662,222 円（長寿介護課）＜高齢者の介護予防・健康づくりの推進＞

[総 括]

二次予防事業対象者に対しては、通所型又は訪問型の介護予防サービスを行い、一般の高齢者に対しては、介護予防に関する知識の普及とともに、地域における自主的な認知症予防活動への支援及び参加の促進を図った。今後も高齢者が自らの健康に関心を持ち、健康づくりや介護予防などへの参加の促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 通所型介護予防事業費 21,156,671円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
二次予防事業対象者	実人員	113人	実人員	116人
通所介護事業委託料	延人員	3,428	延人員	3,644

(2) 訪問型介護予防事業費 5,024,153円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
二次予防事業対象者自立	実人員	36人	実人員	38人
支援員派遣事業委託料	派遣回数	1,597回	派遣回数	1,358回
給食サービス事業費	実人員	62人	実人員	39人
	配食数	4,333食	配食数	2,913食

(3) 介護予防評価事業費 7,996,261円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
二次予防事業対象者	基本チェックリスト回収	15,445件	基本チェックリスト回収	17,548件
把握事業費	訪問件数	3,885	訪問件数	4,526

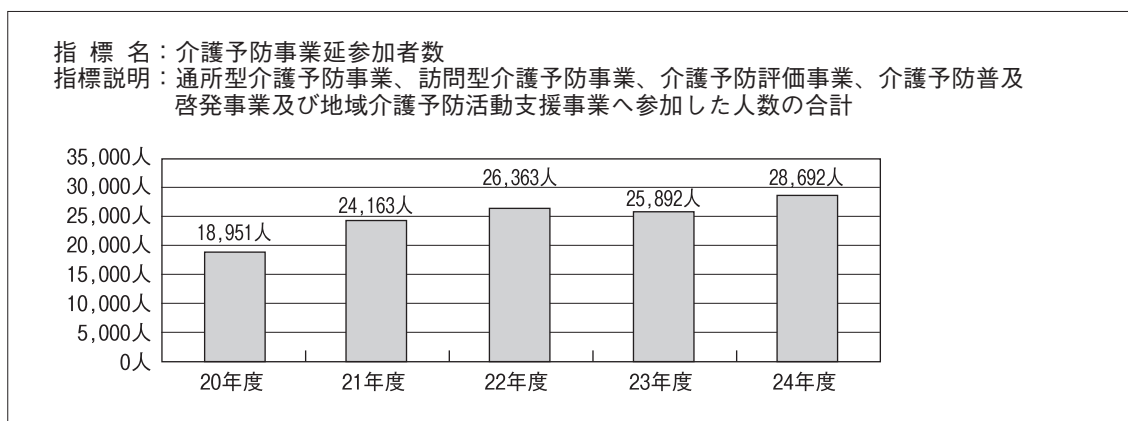
(4) 介護予防普及啓発事業費 5,851,537円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
介護予防の啓発	実施回数	295回	実施回数	307回
	延人員	5,787人	延人員	5,445人

(5) 地域介護予防活動支援事業費 1,633,600円

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
みんなで認知症予防活動	実施校区数	2校区	実施校区数	2校区
	実施回数	131回	実施回数	221回
	延参加者数	1,127人	延参加者数	1,975人

[指 標]



4 包括的支援事業費 254,949,636 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総 括]

高齢者を総合的に支援するために設置した地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する総合相談、二次予防事業対象者への介護予防ケアマネジメント、地域団体や関係機関との連携による高齢者への支援を行った。今後は高齢者が住み慣れた場所で安心して生活を継続できるよう、地域包括支援センターが中心となった地域包括ケア体制の整備を推進する。

[実績及び成果]

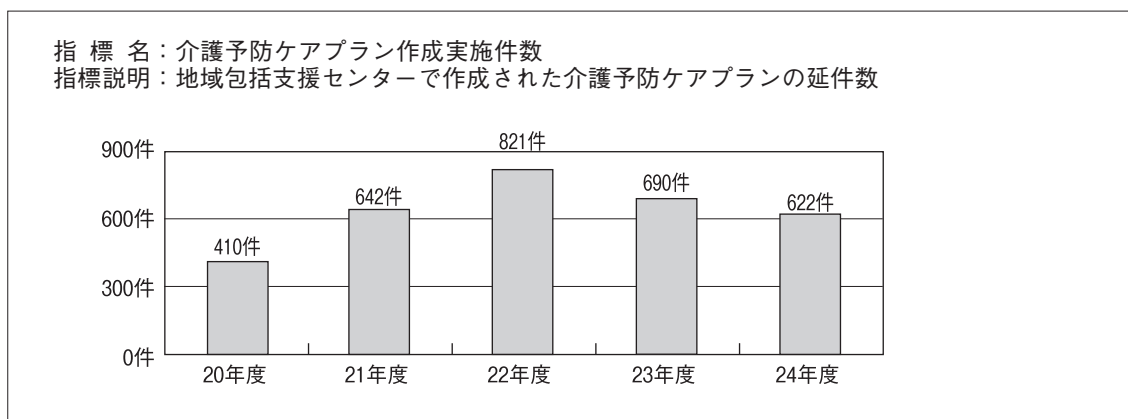
(1) 地域包括支援センター運営事業費 229,862,000円

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
地域包括支援センター運営事業費	委託先 15施設	委託先 15施設
	介護予防ケアプラン作成 690件	介護予防ケアプラン作成 622件

(2) 総合相談支援事業費 25,087,636円

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	委託先 1施設	委託先 1施設
	実施回数 2回	実施回数 2回

[指 標]



5 家族介護支援事業費

12,672,775 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総括]

要介護認定者を在宅で介護する家族を支援するため、介護用品や慰労金の支給、認知症介護家族交流会の開催等により精神的・経済的負担を軽減した。今後も事業の周知とともにサービスの利用促進を図る。

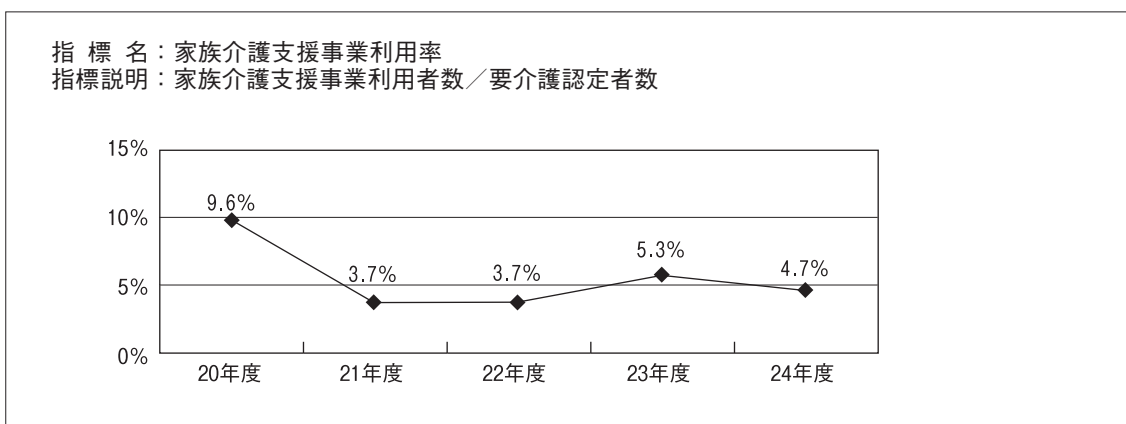
[実績及び成果]

(1) 家族介護支援事業費

12,672,775円

区 分	平成23年度	平成24年度
家族介護用品の支給	148人	113人
認知症介護家族の支援	交流会参加人数 437	交流会参加人数 441
家族介護慰労金の支給	4	3

[指標]



※指標の見直しにより、平成21年度より家族介護者交流事業参加者を除く

6 地域自立生活支援事業費

13,870,928 円（長寿介護課）＜高齢者の生活支援の推進＞

[総括]

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、訪問型の生活支援サービスやシルバーハウジング入居者への生活相談、安否確認等を行った。また、認知症高齢者等の徘徊による事故を未然に防止するため、徘徊・見守りSOSネットワークによって見守り支援を行ったほか、平成24年度より、高齢者の運動機能に関する医療と介護の情報連携の仕組みを作り、介護サービス事業所において対象者に適切な運動機能向上サービスが提供できる体制を整備した。今後も高齢者の地域における安定的な生活を維持・継続するため、サービスの利用促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 高齢者生活支援事業費 4,099,470円

区 分	平成23年度		平成24年度	
寝具乾燥事業委託料	実世帯 延回数	121世帯 502回	実世帯 延回数	108世帯 465回
訪問理美容サービス事業費	実世帯 延回数	24世帯 83回	実世帯 延回数	29世帯 76回
生活・介護支援サポーター養成事業費	受講修了者数 実施会場数	54人 6会場	受講修了者数 実施会場数	56人 5会場
高齢者安心生活サポート事業費	サポーター登録者数 支援先世帯数	68人 18世帯	サポーター登録者数 支援先世帯数	90人 16世帯
徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費	事前登録者数 発見活動依頼件数	72人 5件	事前登録者数 発見活動依頼件数	97人 5件
救急医療情報キット配布事業費	配布数	3,086セット	-	

(2) 生活援助員派遣事業費 9,212,481円

区 分	平成23年度	平成24年度
対 象 世 帯	58世帯	66世帯

(3) 成年後見制度利用支援事業費 5,550円

区 分	平成23年度	平成24年度
審 判 申 立 件 数	4件	4件
報 酬 助 成 件 数	0	0

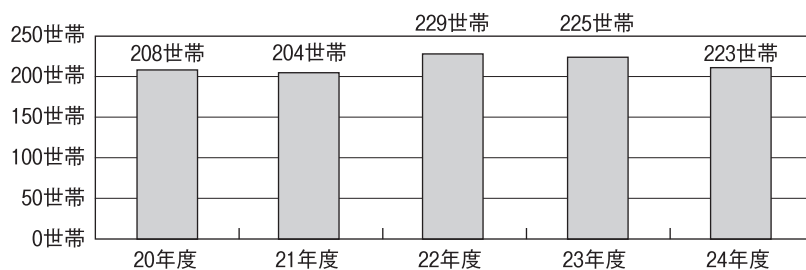
(4) 運動機能向上事業費 553,427円

区 分	平成23年度	平成24年度
情報連携ファイル配布数	-	608冊

[指 標]

指 標 名：サービス利用対象世帯数

指標説明：高齢者生活支援事業、生活援助員派遣事業及び成年後見制度利用支援事業を利用している世帯数の合計



※指標の見直しにより、平成22年度より高齢者安心生活サポート事業利用世帯を含む

7 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 7,623,803 円（長寿介護課）＜高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進＞

〔総括〕

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種スポーツの大会開催や振興、シニアフェスティバル開催、生きがいづくりの事業委託を行い、高齢者の健康保持や社会参加の推進を図った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるように、高齢者のニーズに合った事業を実施し、参加の促進を図る。

〔実績及び成果〕

- (1) シルバースポーツ大会開催事業費 891,795円

区 分	平成23年度	平成24年度
参加人員	400人	400人

- (2) シニアフェスティバル開催事業費 328,260円

区 分	平成23年度	平成24年度
参加人員	400人	400人

- (3) シニアスポーツ振興事業費 687,960円

区 分	平成23年度	平成24年度
参加人員	2,637人	2,618人

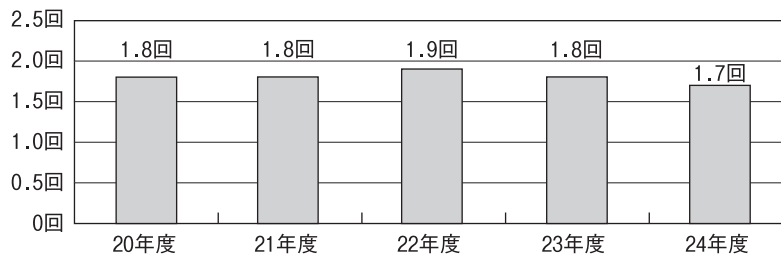
- (4) 老人クラブ委託事業費 5,715,788円

内 容		平成23年度		平成24年度	
健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費	清掃奉仕	実施団体	65団体	実施団体	65団体
	趣味の教室開催事業費	趣味の作品展開催	参加作品	312作品	参加作品
囲碁・将棋大会開催		参加人員	99人	参加人員	93人
趣味の教室開催		206教室 参加人員	延 10,771回 延 172,734人	211教室 参加人員	延 10,525回 延 168,625人

〔指標〕

指標名：1人当たりの参加回数

指標説明：シルバースポーツ大会、シニアフェスティバル、シニアスポーツ振興事業及び老人クラブ委託事業への参加者数／60歳以上の人口



後期高齢者医療特別会計

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
後 期 高 齢 者 医 療 <公的医療保険の安定運営・疾病対策の推進>	6,205,592,215	0	0	214,849,631	5,990,742,584

1 後期高齢者医療事務費 151,472,943 円 (国保年金課)

[総括]

平成24年度は、保険料の未納を防ぐため75歳年齢到達加入者に対し、保険料の口座振替勧奨を積極的に行った。また保険料未納者の預貯金調査を行い、差押等の適正な滞納処分を行うことで収納率の向上に努めた。健康診査事業では、広報とよはし等での地道な啓発活動や医師会等関連機関への働きかけなどにより受診割合が上昇した。今後も引き続き啓発活動を行い健康診査の受診率の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 窓口事務費 53,016,089円

内 容	平成23年度	平成24年度	比 較
被 保 険 者 数	38,301人	39,592人	3.4%

※豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引き渡しをしている数

(2) 徴収事務費 9,689,494円

区 分		平成23年度	平成24年度	比 較
保 険 料 徴 収 対 象 年 間 実 員	特 別 徴 収	27,477人	28,624人	4.2%
	普 通 徴 収	10,824	10,968	1.3
督 促 状 発 送 件 数		5,503件	5,538件	0.6
口 座 振 替 利 用 者 数 (普 通 徴 収)		5,396人	6,155人	14.1

(3) 健康診査事務費 88,767,360円

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
対 象 者 数	37,424人	38,755人	3.6%
受 診 者 数	7,807	8,886	13.8

[指 標]

指 標 名：被保険者1人当たりの月受診件数
指 標 説 明：月平均受診件数／月平均被保険者数

